

事務事業名	資源ごみ収集処理事業	所属部門	環境土木課 生活環境係
町長公約		公約達成年次	

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要) 9種類の分別した資源ごみを週1回収し、十勝リサイクルプラザ(十勝圏複合事務組合)に搬入している。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか) 家庭から排出されるごみ</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 容器包装リサイクル法に基づき、再資源化できるものを分別して排出してもらう。</p>
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 適正処理によるごみの減量化及び資源化の推進。生活環境の保全。</p>

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定  
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 分別種類	種類
② 収集回数	回
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 資源ごみの量	t
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 1世帯当たりのごみ排出量	kg
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① リサイクル率	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	3,349,890	3,387,150	3,583,880	3,498,550	3,412,000	3,412,000
	一般財源	円	75,758,856	79,136,590	79,608,575	80,829,062	84,083,000	84,083,000
	事業費計(A)	円	79,108,746	82,523,740	83,192,455	84,327,612	87,495,000	87,495,000
人件費	正職員従事人数	人	2	2	2	2	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.2796	0.4476	0.2001	0.1280		
	人件費計(B)	円	2,175,166	3,490,363	1,604,492	1,016,286		
	トータルコスト(A+B)	円	81,283,912	86,014,103	84,796,947	85,343,898		
活動指標	① 種類		9	9	9	9	9	9
	② 回		5	5	5	5	5	5
	③							
対象指標	① t		923	909	892	889	889	889
	②							
	③							
成果指標	① kg		117	115	113	111	111	111
	②							
	③							
上位成果指標	① %		35.2	34.9	34.2	32.8	35.0%以上	35.0%以上
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題 資源ごみの分別について、本町は他自治体と比べて分別状況が良いと言われているものの、危険物の混入や二重・三重袋での排出など、受入先から改善を求められている点も多くある。町広報紙にコーナーを設けるなど、周知機会を増やしているが、ダメごみとなる袋は依然として減っていない。</p>	<p>2. 今後の取組 (2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法) 「芽室町ごみ処理基本計画」において、リサイクル率の目標を定めており、リサイクル率向上を目指し、町広報紙において「エコなび通信」を掲載しているが、誌面を活用し、可能な限りの資源化を広報周知するとともに、地域への説明会などを取り入れながら、町民の意識啓発に力を入れる。 また、今後、町民からも意見等が多く寄せられている現在の色付き指定ごみ袋のあり方について、町民の利便性等を考慮しながら、今後のごみ袋の取り扱いなどについて検討する。</p>
--	---

事務事業名	資源物集団回収支援事業	所属部門	環境土木課 生活環境係
町長公約		公約達成年次	

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 町内会等の団体が主体となり、有価の資源ごみを回収する活動に対し、回収量に応じた助成を行っている。
2. 対象(何を対象にしているか) 町内会や子供会等の団体及び回収業者
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 地域活動の一環として、有価の資源ごみを回収する団体等の支援を行うことで、ごみの減量化につながる。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) ごみの減量化と地域活動の育成。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定  
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 支援対象の資源ごみ	種類
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 活動団体	団体
② 活動事業者	事業者
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 回収量	t
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① リサイクル率	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	3,947,048	4,027,528	4,359,303	4,251,323	4,501,000	4,501,000
	事業費計(A)	円	3,947,048	4,027,528	4,359,303	4,251,323	4,501,000	4,501,000
人件費	正職員従事人数	人	2	2	2	2	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.1330	0.0837	0.0820	0.0725		
	人件費計(B)	円	1,034,682	652,689	657,513	575,800		
	トータルコスト(A+B)	円	4,981,730	4,680,217	5,016,816	4,827,123		
活動指標	① 種類		6	6	6	6	6	6
	②							
	③							
対象指標	① 団体		78	78	75	75	75	75
	② 事業者		3	3	3	3	3	3
	③							
成果指標	① t		1,010	987	969	891	891	891
	②							
	③							
上位成果指標	① %		35.2	34.9	34.2	32.82	35.0%以上	35.0%以上
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 町内会等の団体が主体となり、有価の資源ごみを回収する活動に対し、回収量に応じた助成を行っている。 これにより、町の計画収集の対象となるごみの減量化に貢献しているが、ここ数年、回収量が減少傾向にあったことから、取り組み意欲の向上を図るとともにごみ排出量の減少につなげようとするを目的に、令和元年度から助成単価を4円から5円に引き上げている。しかしながら、子どもの減少による子ども会の減少や町内会未加入者の増加も要因の1つと考えるが、前年度と比較して町内会等からの回収量が減少している現状である。	2. 今後の取組 (2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法) 現状と課題のとおり、子ども会の減少や町内会未加入者の増加という現状はあるものの、地域が資源物を回収することにより、計画収集ごみの減量化につなげていく様々な効果は大きいものとする。地域や町民全体に対しては、資源物はリサイクルにより新たな製品へと生まれ変わることができること、回収した資源物に対する助成金収入により地域活動の活性化等に寄与することができることなどを広報紙等によりPRし、資源物回収量の増加に結びつける。 一方で、地域が取り組む回収事業等について、地域から意見をいただき、助成制度や回収事業がより効果的なものになるよう対策を講じる。
--	---

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 4-1-3

事務事業名	少年補導員会運営事業	所属部門	環境土木課 生活環境係
町長公約	防犯対策と交通安全の推進	公約達成年次	継続実施
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

**〔事業の概要・現状・課題〕**  
 芽室町少年補導員会では、めむろ一ど周辺や芽室駅の巡回活動を行い、また、その際に帰宅する高校生などに声をかけながら、活動を行っているところであり、それらの事業が円滑に進むよう事務を取り進めている。ただ、会員の高齢化により、会の存続が危惧されているところであり、今後、組織の見直し等を図っていく必要がある。

**〔2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法〕**  
 芽室町少年補導員会が取り組む事業内容は必要なものであると考えており、そのことを踏まえつつ、会の今後のあり方について、他自治体の組織編制状況調査や芽室町防犯協会・関係機関等との協議を行いながら、検討を行っていく。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	219,000	328,000	270,000	45,367	89,000	89,000
		事業費計(A)	円	219,000	328,000	270,000	45,367	89,000	89,000
投入量	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	
		人工数(業務量)	人工	0.2659	0.1642	0.1642	0.1560		
		人件費計(B)	円	2,068,586	1,280,424	1,316,629	1,238,014		
		トータルコスト(A+B)	円	2,287,586	1,608,424	1,586,629	1,283,381		

事務事業名	新エネルギー推進事業	所属部門	環境土木課 生活環境係
町長公約	公共施設へのクリーンエネルギーの導入促進	公約達成年次	2022年

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要) 町内の資源循環を目指し、平成23年度からめむろシニアワークセンターによるペレット製造を開始するとともに、平成24年度からは育苗施設にペレットバーナーを設置している。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか) 町民 町内の街路樹や支障木、剪定枝等の資源</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 新エネルギー導入による環境への配慮意識醸成と、二酸化炭素の削減、資源・エネルギーの地域内循環</p>
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 町内施設等への新エネルギー設備の導入、エネルギーの地域内循環により、二酸化炭素排出量を削減して、町民が住みやすいと感じられる環境を実現する。</p>

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定  
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 町民に対する補助事業	件
② エネルギーの地域内循環に関する事業	件
③ 新エネルギー普及啓発事業	件

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 町民	人
② 世帯数	世帯
③ 町内木質バイオマス賦存量	t

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 公共施設等における新エネルギー導入数	箇所
② 木質ペレット年間製造量	t
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 町内の太陽光発電の容量	kW
② 芽室町の自然環境(空気・水・土壌など)に満足している町民の割合	%
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	6,941,225	4,402,047	3,535,017	1,683,794	1,424,000	1,424,000
	事業費計(A)	円	6,941,225	4,402,047	3,535,017	1,683,794	1,424,000	1,424,000
人件費	正職員従事人数	人	5	4	4	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0893	0.0259	0.0070	0.0358		
	人件費計(B)	円	694,715	201,967	56,129	284,160		
	トータルコスト(A+B)	円	7,635,940	4,604,014	3,591,146	1,967,954		
活動指標	①	件	1	0	0	0	0	0
	②	件	2	2	2	2	2	2
	③	件	2	2	2	2	2	2
対象指標	①	人	18,660	18,540	18,430	18,268	18,268	18,268
	②	世帯	7,897	7,952	7,962	7,989	7,989	7,989
	③	t	964	964	964	964	964	964
成果指標	①	箇所	7	9	10	11	11	11
	②	t	29	30	10	10	10	10
	③							
上位成果指標	①	kW	28,259	24,659	-	-	-	-
	②	%	-	-	92.1	93.2	95.0	95.0
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題 固定買取価格の下落により太陽光発電の導入が停滞している。また、送電網の容量の関係でバイオマス発電の導入が進んでいない。また、木質ペレットについては、灯油価格との差やストーブのメンテナンスの手間などから、使用はごく一部の公共施設とシニアワークセンターの花苗事業のみであり、販売目的での製造は行っていない。花苗事業もペレットを使うと赤字になるので使用をやめたいとの要望が寄せられている。</p>	<p>2. 今後の取組 (2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法) 本事業は、令和3年度から環境担当課へ事業移管した。ペレット製造に関しては、現状と課題を加味し、5期総の前期(R4)まで実施し、終了する想定を進める。地球温暖化防止実行計画は令和3年度末で計画期間を終了することから、計画をR3年度に新計画(令和4年度～)策定する。なお、国は温室効果ガスの排出を2050年までにゼロにするカーボンニュートラルを表明しており、これらの動向を注視しながら、今後の必要な対応等を検討・実施していくことになる。</p>
--	---

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 4-3-1

事務事業名	生活環境推進会運営事業		所属部門	環境土木課 生活環境係
町長公約				公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業	<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	
	<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕  
生活環境推進会の事業・会議の準備と開催等、事務局として会の運営支援を行う。

〔2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法〕  
環境美化・環境衛生の普及・推進は、町の施策として進めており、当団体の活動目的とも合致し、公共性が高く、行政と一体となって推進することにより、より効果が期待できる。  
ただし、役員の成り手が不足していること、役員が高齢であることなどから、身の丈に合った団体運営を行っていく必要があり、今後、組織体制の見直しや、実施事業等の町との住み分け等の整理を行っていく必要があり、役員等とも十分協議をしながら進める。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円					
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円					
		一般財源	円	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0
人件費	人件費	正職員従事人数	人	2	2	2	2	3
		人工数(業務量)	人工	0.0492	0.0463	0.0519	0.0401	
		人件費計(B)	円	382,755	361,045	416,158	318,606	
		トータルコスト(A+B)	円	382,755	361,045	416,158	318,606	



2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 4-1-4

事務事業名	帯広地方食品衛生協会芽室支部運営事業	所属部門	環境土木課 生活環境係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

**〔事業の概要・現状・課題〕**

帯広地方食品衛生協会芽室支部は、食品衛生法の許可及び登録を受け営業する事業者が、食品衛生思想向上と食品取扱の改善を図り、食品による危害発生の防止に努めるため、研修事業をはじめ帯広保健所からの検査対応等を実施している。

協会芽室支部の事務局について、他機関への機能移転について調整を行ってきたが受け皿がないことや、協会芽室支部の役割や必要性について町としても重要と考えていることなどから、当面は町が事務局機能を継続して担うこととしたところである。

**〔2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法〕**

協会芽室支部事務局機能は、他の受け皿が見いだせないことから、今後においても町が担っていくこととした。協会芽室支部の活動は食品衛生管理等の啓発や新たな制度の会員への周知など、大きな役割を担っていることから、活動が円滑に進められるよう、役員・会員・関係機関等と連携しながら対応する。

なお、令和3年6月から食品等の衛生管理において、国際基準に基づく管理体制がすべての食品衛生管理事業者に義務付けられる。しかし、小規模事業者にはあまり浸透していない状況もあることから、これらの周知等の取組を会員に対して行っていく必要がある。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円					
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円					
		一般財源	円	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0
投入量	人件費	正職員従事人数	人	2	2	2	2	3
		人工数(業務量)	人工	0.0232	0.0251	0.0279	0.0263	
		人件費計(B)	円	180,486	195,729	223,715	208,696	
		トータルコスト(A+B)	円	180,486	195,729	223,715	208,696	

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 4-3-1

事務事業名	日高山脈襟裳国定公園国立化推進事業		所属部門	環境土木課 生活環境係	
町長公約					公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業	<input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ	<input type="checkbox"/> 法定受託事務		
	<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業			

〔事業の概要・現状・課題〕

現在、国定公園に指定されている日高山脈襟裳国定公園について、環境省が平成28年から国立公園化に向けた調査を実施し、令和2年2月、国立公園の指定に向けた基本方針(案)が示され、現在、指定に向けた作業が進められているところである。

国立公園指定にあたっては、地元地域の機運醸成が重要な要素であり、地域一体となって国立公園化に向けたPR事業を実施することで地域住民の関心を向けるとともにその魅力と価値への理解を深め、機運醸成を図ることを目的に令和2年度、十勝管内関係6自治体で構成する「日高山脈国立公園化推進事業実行委員会」を設立した。

本事業については、実行委員会への負担金支出や関係自治体と連携した事業実施が主な内容であり、令和2年度は、日高山脈をテーマにした写真を実行委員会で募集し、写真展を開催した。

今後、国立公園化への動きや自然景観の魅力や価値などへの理解を町民にPRしていくため、どのような手法が効果的であるかを検討・実施していくことが課題の1つであると考えている。

〔2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法〕

令和3年度にあつては、実行委員会において、令和2年度に実施した日高山脈写真コンテストで寄せられたスポットを中心に選定した場所をめぐり、Instagramに写真を投稿してもらう「日高山脈Instagramフォトラリー」を実施予定である。

また、町としては、日高管内を含む他自治体の状況などを見ながら、PRを図っていくとともに、会議等を通じて関係機関とも連携を図り、国立公園化に向けた取組を進める。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	60,000	60,000	60,000
	事業費計(A)	円				60,000	60,000	60,000
人件費	正職員従事人数	人				2	3	3
	人工数(業務量)	人工				0.0056		
	人件費計(B)	円	0	0	0	44,340		
	トータルコスト(A+B)	円	0	0	0	104,340		

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号

事務事業名	防犯対策事業	所属部門	環境土木課 生活環境係
町長公約	防犯対策と交通安全の推進	公約達成年次	継続実施
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

芽室町防犯協会において、防犯診断や街頭指導、青色回転灯による巡視活動を通じて、町民の防犯意識の啓発を図っている。  
 また、近年は高齢者を対象とした詐欺など、特殊詐欺が多発する傾向があり、犯罪の手口が高度化・複雑化している。引続き、町全体として防犯意識の啓発に取り組む必要がある。

〔2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法〕

犯罪傾向の分析に基づき、町民への啓発活動を継続する。また、近年は高齢者を狙った特殊詐欺が目立つ状況があるため、高齢者への詐欺被害防止の啓発を行う。今後も管内の各関係機関との連携を強化しながら様々な犯罪の未然防止を図る。  
 なお、芽室町少年補導員会と同様、芽室町防犯協会においても会員の高齢化等により、組織の存続が危惧される。関係機関等とも協議を行いながら、今後の組織のあり方について検討する。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	686,000	585,000	582,000	579,000	623,000	623,000
		事業費計(A)	円	686,000	585,000	582,000	579,000	623,000	623,000
投入量	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	
		人工数(業務量)	人工	0.2934	0.3294	0.3281	0.3958		
		人件費計(B)	円	2,282,524	2,568,645	2,630,853	3,141,813		
		トータルコスト(A+B)	円	2,968,524	3,153,645	3,212,853	3,720,813		



事務事業名	霊園管理運営事業	所属部門	環境土木課 生活環境係
町長公約	合同納骨塚の検討と斎場の今後	公約達成年次	2021年

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要) 墓地、埋葬等に関する法律の規定に基づく墓地の設置及び管理を行い、利用しやすい環境整備等を行う。また、墓地使用の許可書交付、返還届、承継届等を受理し、台帳整理を行うなど、霊園敷地の適切な管理を行う。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか) 墓地使用者及び墓参者</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 良好な施設として利用することができる</p>
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 利用者の利便性の向上、より良い墓地環境の提供。</p>

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定  
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 芽室霊園	m
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 墓地使用区画数	区画
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 墓地許可区画数	区画
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 芽室町の「行政サービス」に満足している町民の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	68,010	51,710	11,210	35,510	19,000	19,000
	一般財源	円	2,796,631	3,131,244	2,991,676	2,716,142	3,019,000	3,019,000
	事業費計(A)	円	2,864,641	3,182,954	3,002,886	2,751,652	3,038,000	3,038,000
人件費	正職員従事人数	人	2	2	2	2	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0630	0.0717	0.0510	0.0731		
	人件費計(B)	円	490,113	559,113	408,941	580,036		
	トータルコスト(A+B)	円	3,354,754	3,742,067	3,411,827	3,331,688		
活動指標	①	m	48,921	48,921	48,921	48,921	48,921	48,921
	②							
	③							
対象指標	①	区画	1,480	1,480	1,480	1,479	1,479	1,479
	②							
	③							
成果指標	①	区画	1,368	1,349	1,284	1,255	1,255	1,255
	②							
	③							
	①	%	81.7	81.4	81.6	80.9	80.0	80.0
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題 町内にある霊園・共同墓地の管理を行っているが、近年、墓地の返還や改葬許可申請が増加している傾向にある。今後、墓地やお骨の管理等が困難な方が増えることも予想されるところ。 令和元年度に霊園・墓地使用者を対象に、霊園等の管理や合同納骨塚利用に関するアンケート調査を実施し、その結果を取りまとめた。 その結果からは、合同納骨塚の必要性は感じているものの、将来的であるとの認識であり、町としても今後も継続してニーズを調査する。</p>	<p>2. 今後の取組 (2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法) 合同納骨塚の設置可否の判断に向けては、継続した調査を行わなければならないと考えているところであり、令和3年度に改めてアンケート調査を実施し、住民ニーズなどの把握に努める。 また、現行の霊園については都度、状況を見ながら霊園内の通路等の維持管理を行うとともに、共同墓地の地域管理状況に応じた支援を行う。</p>
--	---

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 4-3-1

事務事業名	クリーンめむろ大作戦推進事業	所属部門	環境土木課 生活環境係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金みの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

**〔事業の概要・現状・課題〕**  
 平成31年3月に策定した「第3期クリーンめむろ環境基本計画」に基づき、芽室町生活環境推進会との協働による環境美化活動をはじめ、ごみの不法投棄回収や対策等を行うなど、町の環境・景観対策を進めている。また、令和3年3月に「芽室町一般廃棄物処理基本計画」を策定し、重点取組目標を定めながら、令和8年度までのごみ減量化・資源化に取り組むこととした。  
 課題として、不法投棄の現状がある。環境省から監視カメラを借用し、看板を設置するなどの対策を講じているが、町内において不法投棄が減少しない状況にあり、これらへの対策手法の構築が今後の課題と考えている。

**〔2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法〕**  
 芽室町生活環境推進会との連携について、今年度においても同会が実施する事業に協力しながら、町の環境・景観対策に取組を進める。  
 不法投棄への取り組みについては、警察などの関係機関と連携しながら投棄者を特定し、ごみの撤去を行わなわせることをはじめ、厳格な対応を行う。また、看板設置などによる啓発等を行い、未然防止に努める。  
 さらに新たな対策を講じるよう、他自治体の状況や取組みなどを聴取する。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	305,243	299,799	124,551	237,655	291,000	291,000
		事業費計(A)	円	305,243	299,799	124,551	237,655	291,000	291,000
投入量	人件費	正職員従事人数	人	2	2	2	2	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.0032	0.1368	0.0121	0.0030		
		人件費計(B)	円	24,895	1,066,760	97,023	23,812		
		トータルコスト(A+B)	円	330,138	1,366,559	221,574	261,467		

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 4-3-2

事務事業名	じん芥管理事務所維持管理事業	所属部門	環境土木課 生活環境係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

じん芥管理事務所の維持管理を実施している。  
昭和61年度建設の建物のため、経年劣化による修繕が予測される。

〔2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法〕

今後においてもこれまで同様、適切な修繕を行いながら、施設を維持管理する。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円	167,075	196,084	198,622	179,648	185,000	185,000
		一般財源	円	225,590	316,519	265,229	242,562	263,000	263,000
		事業費計(A)	円	392,665	512,603	463,851	422,210	448,000	448,000
	人件費	正職員従事人数	人	2	2	2	2	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.0291	0.0178	0.0061	0.0087		
人件費計(B)		円	226,385	138,804	48,913	68,967			
トータルコスト(A+B)		円	619,050	651,407	512,764	491,177			

事務事業名	し尿収集処理事業	所属部門	環境土木課 生活環境係
町長公約		公約達成年次	

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) し尿収集処理手数料の徴収事務、収集運搬の委託料に関する事務等を行っている。
2. 対象(何を対象にしているか) し尿収集処理依頼者
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 衛生的にし尿の収集処理が行われるようにしてもらう。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか) 衛生的な生活環境を保つ。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定  
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① し尿収集処理手数料徴収件数	件
② し尿収集処理量	KL
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① し尿収集依頼件数	件
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① し尿収集処理件数	件
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 水洗化率	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円	78,700	42,600	71,600	70,200	74,000	74,000
	地方債	円	26,600,000					
	その他(使用料等)	円	7,714,860	7,544,640	6,866,620	7,267,980	7,154,000	7,154,000
	一般財源	円	28,630,264	29,410,778	14,561,156	13,733,198	12,373,000	12,373,000
	事業費計(A)	円	63,023,824	36,998,018	21,499,376	21,071,378	19,601,000	19,601,000
人件費	正職員従事人数	人	2	2	2	2	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0829	0.0303	0.0258	0.2461		
	人件費計(B)	円	644,926	236,278	206,876	1,953,693		
	トータルコスト(A+B)	円	63,668,750	37,234,296	21,706,252	23,025,071		
活動指標	①	件	1,405	1,494	1,373	1,474	1,474	1,373
	②	KL	1,166	1,235	1,128	1,190	1,190	1,128
	③							
対象指標	①	件	1,405	1,494	1,373	1,474	1,474	1,373
	②							
	③							
成果指標	①	件	1,405	1,494	1,373	1,474	1,474	1,373
	②							
	③							
上位成果指標	①	%	96.0	96.1	96.1	7月判明	96.2	96.2
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <p>市街地については、下水道整備が進み、し尿を汲んでいる家庭が少なくなっているが、農家や建設現場などで使用する簡易トイレの収集処理が増えており、処理量の大幅な減少が見込めない。</p> <p>十勝圏複合事務組合において新汚水処理施設を整備し、平成30年度から新施設を稼働している。</p>	<p>2. 今後の取組 (2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法)</p> <p>し尿収集処理については、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、衛生的な生活環境を保てるよう事業を取り進める。</p> <p>また、浄化槽の設置申請も毎年10件前後提出されており、適正な設置および管理に向けて、都市経営課及び水道課と連携しながら対応する(道からの権限移譲事業)。</p>
--	--

事務事業名	可燃・不燃等ごみ収集処理事業	所属部門	環境土木課 生活環境係
町長公約		公約達成年次	

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要) 町内3業者と収集運搬業務の委託契約をし、可燃ごみの収集を行い、くりりんセンター(十勝圏複合事務組合)に搬入している。また、粗大ごみの収集を年6回行っている。一般廃棄物収集運搬等許可申請事務の遂行。関係機関と連携した不法投棄等対策を行う。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか) 家庭から出される可燃ごみ・不燃ごみ・粗大ごみ。不法投棄された廃棄物。</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 家庭から出されるごみを適正に処理する。</p>
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 適正処理によるごみの減量化及び資源化の推進。生活環境の保全。</p>

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定  
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)		単位
①	可燃ごみの収集回数	回/週
②	不燃ごみの収集回数	回/月
③	粗大ごみの収集回数	回/年

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位
①	可燃ごみの排出量	t
②	不法投棄件数	件
③		

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位
①	1世帯当たりのごみ排出量	kg
②	不法投棄指導件数	件
③		

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		単位
①	町民一人一日当たりのごみの排出量	g
②	1人1日当たりの家庭から排出するごみの量	g
③		

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	35,297,211	36,647,035	37,457,310	39,736,112	37,114,000	37,114,000
	一般財源	円	78,483,316	70,118,238	68,698,239	72,536,339	74,458,000	74,458,000
	事業費計(A)	円	113,780,527	106,765,273	106,155,549	112,272,451	111,572,000	111,572,000
人件費	正職員従事人数	人	2	2	2	2	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.4655	0.5513	0.3279	0.7921		
	人件費計(B)	円	3,621,388	4,299,011	2,629,249	6,287,212		
	トータルコスト(A+B)	円	117,401,915	111,064,284	108,784,798	118,559,663		
活動指標	①	回/週	5	5	5	5	5	5
	②	回/月	2	2	2	2	2	2
	③	回/年	6	6	6	6	6	6
対象指標	①	t	3,571	3,538	3,511	3,628	3,628	3,628
	②	件	60	48	36	24	24	24
	③							
成果指標	①	kg	453	445	441	454	454	454
	②	件	4	1	1	1	1	1
	③							
上位成果指標	①	g	589.07	585.48	-	-	-	-
	②	g	-	-	388.05	406.73	345.00	345.00
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題 廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、家庭から排出される一般廃棄物の処理は町の責務であり、可燃ごみの収集運搬業務については町内の3事業者に委託し、十勝圏複合事務組合で処理を行っている。 毎年、町内で不法投棄・ポイ捨てが目立つ状況にあり、令和元年度・2年度の2年間、環境省より監視カメラを借用して設置したところ、ある程度の効果が見込めたため、令和3年度においても継続して実施している。しかし、町全体としてどのように削減に向けた対策を講じるかは、大きな課題と考えている。また、ごみ減量化が進んでいない状況にあり、事業系を含めたごみ減量化への対策も課題と考えている。</p>	<p>2. 今後の取組 (2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法) 令和2年度、十勝圏複合事務組合では、新中間処理施設建設に向けた基本構想案を示したところであり、今後、建設に向けた作業が進むこととなる。 また、令和2年度に「芽室町ごみ処理基本計画」を策定しており、本年度から、目標年次を定めた重点取組事項等を進めながら、ごみ減量化や適正排出に向けた対策を講じる。令和3年度は、小型家電等リサイクルや資源物集団回収事業などに重点的に取り組み、減量化・資源化に向ける。</p>
---	---

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 5-2-3

事務事業名	害虫・鳥害対策事業	所属部門	環境土木課 生活環境係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

**〔事業の概要・現状・課題〕**  
 令和2年度はスズメバチの発生が多く、駆除についての問い合わせが多く寄せられた。年間の天候・気温等により依頼件数も増加する年もある。カラスは春先に集中して巣の駆除の依頼が多く寄せられ、民地の巣の駆除の依頼も増加傾向にあり、民間事業者の紹介などを行っている。

**〔2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法〕**  
 公共施設等については、施設等を所管する部署と連携しながら、害虫等の駆除を実施する。また、民地については、事業者等を紹介して対応を依頼する。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	191,100	137,547	65,264	76,545	120,000	120,000
		事業費計(A)	円	191,100	137,547	65,264	76,545	120,000	120,000
投入量	人件費	正職員従事人数	人	2	2	2	2	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.0055	0.2239	0.0597	0.0116		
		人件費計(B)	円	42,788	1,745,961	478,701	92,011		
		トータルコスト(A+B)	円	233,888	1,883,508	543,965	168,556		



2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 4-3-1

事務事業名	環境審議会運営事業		所属部門	環境土木課 生活環境係
町長公約				公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業	<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	
	<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

環境基本法に基づき、クリーンめむろ環境基本条例で審議会を設置し、町長の諮問に応じ、環境に関する基本的事項を調査・審議するとともに、必要に応じて町長に対し、助言や提言を行っている。なお、令和2年11月に、新たな委員を選任したところである。

〔2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法〕

令和3年3月に策定した「芽室町一般廃棄物処理基本計画」うち、特に「芽室町ごみ処理基本計画」で策定したごみの減量化や資源化の対策について、町が考える取り組み手法等や、実際に行っている事業等の評価等を委員からいただく考えである。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	52,460	92,652	17,092	65,068	55,000	55,000
		事業費計(A)	円	52,460	92,652	17,092	65,068	55,000	55,000
	人件費	正職員従事人数	人	2	2	2	2	3	3
人工数(業務量)		人工	0.0041	0.0139	0.0045	0.0135			
人件費計(B)		円	31,896	108,392	36,083	107,152			
トータルコスト(A+B)		円	84,356	201,044	53,175	172,220			

事務事業名	環境調査業務委託事業	所属部門	環境土木課 生活環境係
町長公約		公約達成年次	

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要) 町の大気・水質・悪臭・騒音について、環境基準を満たしているか調査を委託し、町の環境変化・汚染等を確認する。また、公害防止に関する届出の受理・審査を行っている。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか) 町の大気・水質・悪臭・騒音など環境全般</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 町の大気・水質・悪臭・騒音などの数値結果から、環境保全に向けた検討材料とする。</p>
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 町の自然環境の保全</p>

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定  
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)		単位
①	環境調査委託数	回
②		
③		

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位
①	調査項目	項目
②		
③		

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位
①	調査実施回数	回
②	調査実施地点	地点
③	環境基準を満たす地点	地点

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		単位
①	町の自然環境に満足している町民の割合	%
②		
③		

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	3,533,520	3,511,740	3,739,840	4,357,500	1,943,000	1,943,000
	事業費計(A)	円	3,548,520	3,526,740	3,754,840	4,372,500	1,958,000	1,958,000
	人件費							
正職員従事人数	人	2	2	2	2	3	3	
人工数(業務量)	人工	0.0064	0.0192	0.0137	0.0152			
人件費計(B)	円	49,789	149,721	109,853	0			
トータルコスト(A+B)	円	3,598,309	3,676,461	3,864,693	4,372,500			
活動指標	①	回	1	1	2	2	1	1
	②							
	③							
対象指標	①	項目	4	4	4	5	3	3
	②							
	③							
成果指標	①	回	76	76	78	79	33	33
	②	地点	25	25	27	29	11	11
	③	地点	17	16	0	0	0	0
上位成果指標	①	%	83.5	97.2	92.1	93.2	95.0%以上	95.0%以上
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題 毎年、4項目(大気・水質・悪臭・騒音)について、地点を定め、環境基準を満たしているか環境調査を実施しているところである。 平成28年度の台風災害後、河川工事等が行われたことによる河川の濁りなどの影響で数値が変化した箇所もあるが、現在はおおむね基準値を満たしている状況である。 ただし、大腸菌群については依然数値が減少しない状況であり、原因の推定と関係機関との調整による対応が課題となっている。</p>	<p>2. 今後の取組 (2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法) これまで実施してきた調査状況等を踏まえ、調査項目および調査地点などを見直し、河川水質調査については地点を絞って実施することとした。また、大気調査についてはこれまで基準を超過する結果が得られていないことから、数年に一度の調査とし、令和3年度は調査を行わないこととした。 なお、法定調査である悪臭・騒音調査についてはこれまでどおり実施する。 今後であっても、町の環境には注視し、都度必要に応じた対応を行うよう状況を把握する。</p>
---	---

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 5-2-3

事務事業名	狂犬病予防対策事業		所属部門	環境土木課 生活環境係	
町長公約					公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業	<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業	<input type="checkbox"/> 法定受託事務		
	<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業			

〔事業の概要・現状・課題〕

①畜犬の登録、死亡等の届出受付②狂犬病予防注射票の交付③集合注射、登録受付巡回④畜犬登録と狂犬病予防注射の啓発⑤畜犬の適正な飼育管理の指導、啓発を行っている。

町民の安全を保持するため、専属の野犬掃討員1名を配置し野犬等による人畜被害を防ぐため野犬掃討業務を行っている。

〔2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法〕

令和2年5月22日に愛知県豊橋市で、国内14年振りとなる狂犬病発症者が確認された。国内で感染した事例ではないが、予防注射により国内での感染が抑制されているものと考えられることから予防接種が必要不可欠なものである旨の周知、啓発に努める。また、町に犬の新規登録をしない方や狂犬病の予防注射をしたにも関わらず注射済票の交付を受けていない方がいるのが現状である。  
犬の登録、狂犬病予防注射は狂犬病予防法で制定されて義務付けられているものであり、飼い主としての責務、マナー等を含め広報誌、町のホームページ等で周知を図る。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円	866,086	516,250	537,000	895,715	1,010,000	1,010,000
		一般財源	円	2,614,126	2,919,201	2,795,157	2,607,273	2,866,000	2,866,000
		事業費計(A)	円	3,480,212	3,435,451	3,332,157	3,502,988	3,876,000	3,876,000
人件費	正職員従事人数	人	2	2	2	2	3	3	
	人工数(業務量)	人工	0.0807	0.1088	0.1001	0.1312			
	人件費計(B)	円	627,811	848,417	802,647	1,041,135			
	トータルコスト(A+B)	円	4,108,023	4,283,868	4,134,804	4,544,123			

事務事業名	交通安全対策事業	所属部門	環境土木課 生活環境係
町長公約	防犯対策と交通安全の推進	公約達成年次	継続実施

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要) 交通安全推進委員会、交通指導員、老人クラブ、企業、行政等が連携し交通安全啓発を実施。 職員を対象とした交通安全講習、集会の実施。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか) 全町民 全職員</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 交通安全意識の高揚を図り、交通安全に遭わない、起こさない意識を定着させる。</p>
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 町民の日常生活の安全安心を確保する。</p>

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定  
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 啓発活動参加延人数	人
② 職員向け交通安全講習、集会の開催件数	件
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 町民数	人
② 職員数	人
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 交通死亡事故ゼロの日継続日数	日
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 町内で発生する交通事故件数	件
② 日頃、交通ルールを守っていると思う町民の割合	%
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	1,599,227	2,491,993	1,761,141	875,578	1,204,000	1,204,000
	事業費計(A)	円	1,599,227	2,491,993	1,761,141	875,578	1,204,000	1,204,000
人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.3287	0.3010	0.3020	0.2195		
	人件費計(B)	円	2,557,143	2,347,184	2,421,572	0		
	トータルコスト(A+B)	円	4,156,370	4,839,177	4,182,713	875,578		
活動指標	① 人		500	500	1,220	148	148	148
	② 件		3	2	2	1	2	2
	③							
対象指標	① 人		18,660	18,540	18,430	18,268	18,268	18,268
	② 人		318	298	203	198	198	198
	③							
成果指標	① 日		69	433	116	122	487	852
	②							
	③							
上位成果指標	① 件		19	20	26	34	—	—
	② %		—	—	96.3	96.8	96.3	96.3
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題 高齢者が当事者となる交通事故が多く発生している。 公用、私用を問わず職員による違反や事故が発生している。</p>	<p>2. 今後の取組 (2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法) 道路網の整備や車両の安全性の向上等により、全国的に事故発生件数及び事故死者数は減少傾向にある。 しかし、高齢者が当事者となる交通事故が多く発生していること、本町においても死亡交通事故が発生していることから、高齢者を中心として、幅広い世代に対し、啓発活動を中心とした交通安全対策を講じていく。 また、職員に対しても交通安全対策活動を実施し、交通安全意識の向上を図ります。</p>
---	---

事務事業名	公衆浴場運営支援事業	所属部門	環境土木課 生活環境係
町長公約		公約達成年次	

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 住民の日常生活において欠くことができない公衆浴場の確保を図るため、要綱に基づき申請を受け、かかる事業経費について一部補助を行う。
2. 対象(何を対象にしているか) 公衆浴場事業主
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 公衆浴場の経営安定を図り、継続的に事業の継続を確保することができる。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 住民に公衆浴場を確保し、公衆衛生の向上を図る。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定  
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 公衆浴場数	施設
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 補助を行った公衆浴場数	施設
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 存続している公衆浴場数	施設
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 居住環境に満足している町民の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	2,300,000	3,300,000	1,100,000	2,100,000	1,100,000	1,100,000
	事業費計(A)	円	2,300,000	3,300,000	1,100,000	2,100,000	1,100,000	1,100,000
人件費	正職員従事人数	人	2	2	2	2	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0047	0.0153	0.0063	0.0055		
	人件費計(B)	円	36,564	119,309	50,516	43,706		
	トータルコスト(A+B)	円	2,336,564	3,419,309	1,150,516	2,143,706		
活動指標	① 施設		1	1	1	1	1	1
	②							
	③							
対象指標	① 施設		1	1	1	1	1	1
	②							
	③							
成果指標	① 施設		1	1	1	1	1	1
	②							
	③							
上位成果指標	① %		79.2	78.0	82.6	83.7	95.0	95.0
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 公衆浴場は、浴室のある住宅の普及により、その利用目的が変わりつつあるが、依然浴槽がない住宅に住んでいる方もいると考える。一方で、近年の公衆浴場利用客の減少や、長期に渡る燃油高騰が続くなど、厳しい経営を迫られている状況にある。 町民の入浴機会の確保・継続のため、より一層の支援が必要との考えから、支援体制を見直したところである。	2. 今後の取組 (2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法) 現在において、公衆浴場の経営状況改善の見込みは薄いと思われる。施設存続のためには、今後も継続的な支援は必要と考える。 ただし、どこまでの支援を行うかは、従前同様、毎年の経営状況等を考慮しながら対応する。 一方、令和2年3月に芽室町公営住宅等長寿命化計画が改訂され、公営住宅の具体的な除却時期等が示され、今後、浴槽のない住宅に住む方は大幅に減少することになると考える。 一般住宅における浴槽がない家庭数の把握が難しい状況ではあるが、現在の住宅事情等を考慮すると、所期の目的である住宅に浴槽のない方への支援を基本とした本事業について
---	--



事務事業名	斎場管理運営事業	所属部門	環境土木活課 生活環境係
町長公約	「芽室町斎場整備方針」を策定	公約達成年次	2021年

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 墓地、埋葬等に関する法律に基づき、火葬業務を行っており、施設運営のための維持管理を行っている。更に、業務に支障がないよう、火葬炉等の改修や定期的な保守点検を実施している。
2. 対象(何を対象にしているか) 町民・利用者
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 火葬・埋葬が滞りなく行えるようにする。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか) 町民・利用者が無事に葬祭を終えることができる。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定  
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 維持管理日数	日
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 火葬件数	件
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 点検により異常が確認された件数	件
② 整備等を行った件数	件
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 芽室町の「行政サービス」に満足している町民の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	604,600	572,700	590,600	574,200	589,000	589,000
	一般財源	円	12,763,557	12,955,510	12,839,087	15,857,989	13,455,000	13,455,000
	事業費計(A)	円	13,368,157	13,528,210	13,429,687	16,432,189	14,044,000	14,044,000
人件費	正職員従事人数	人	2	2	2	2	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.1270	0.0354	0.0157	0.0593		
	人件費計(B)	円	988,005	276,048	125,890	471,017		
	トータルコスト(A+B)	円	14,356,162	13,804,258	13,555,577	16,903,206		
活動指標	①	日	365	365	365	366	365	365
	②							
	③							
対象指標	①	件	353	292	195	201	201	201
	②							
	③							
成果指標	①	件	1	0	0	1	0	0
	②	件	10	9	7	7	7	7
	③							
上位成果指標	①	%	81.7	81.4	81.6	80.9	80.0	80.0
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <p>昭和51年度に建設した斎場(昭和52年供用開始)は、建設から40年が経過し、施設の老朽化が著しく進んでいる。このことから、斎場整備に係る考え方をまとめた「芽室町斎場の整備方針について」を令和2年2月に策定し、令和2年度、施設耐震診断を実施したところである。</p> <p>今後、整備に向けた計画を策定しながら整備年度を見据えていく必要がある。並行して、老朽化する現行施設の維持管理を行っていく必要があり、斎場整備の進捗を見ながら、計画的に進めていかなくてはならない。</p> <p>施設整備・維持管理にあたっては、地域の理解と協力が不可欠であり、都度情報等を提供しながら、対応にあたる。</p>	<p>2. 今後の取組 (2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法)</p> <p>令和2年度に行った耐震診断の結果、躯体に耐震性があるとの診断を受けたことから、令和3年度においては、どのように整備を行うか、整備イメージを、都市経営課都市経営係と連携して計画としてまとめる。なお、斎場整備にあたっては、地域の理解と協力が不可欠であり、都度情報提供し、意見等をいただきながら対応にあたる。</p> <p>&lt;計画として盛り込む事項&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・施設設備内容</li> <li>・施設規模</li> <li>・整備方式 など</li> </ul>
---	---



事務事業名	子どもの安全・安心確保対策事業	所属部門	環境土木課 生活環境係
町長公約	防犯対策と交通安全の推進	公約達成年次	継続実施

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 児童生徒の通学路に専任交通指導員を配置し、登下校の安全確保を行っている。 また、学校に対し、地域安全活動報償を支払うことにより、各学校、地域及びPTAにおける安全活動を推進している。 加えてめむろ安心メールにより不審者情報の発信を行っている。
2. 対象(何を対象にしているか) 児童及び生徒
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 児童生徒の安全・安心を確保する。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 町民の日常生活の安全・安心を確保する。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定  
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)		単位
①	専任交通指導員の配置数	人
②	地域安全活動報償の支払い件数	件
③	不審者情報発信件数	件

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位
①	児童及び生徒数	人
②		
③		

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位
①	児童生徒に係る町内交通事故件数	件
②		
③		

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		単位
①	町内の交通事故件数	件
②	日頃、交通ルールを守っていると思う町民の割合	%
③		

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	70,000	107,000	151,629	51,000	376,000	376,000
	一般財源	円	12,658,938	12,988,400	13,146,053	13,486,235	13,159,000	13,159,000
	事業費計(A)	円	12,728,938	13,095,400	13,297,682	13,537,235	13,535,000	13,535,000
	人件費							
正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3	
人工数(業務量)	人工	0.2964	0.2315	0.2307	0.2030			
人件費計(B)	円	2,305,863	1,805,226	1,849,856	1,611,006			
トータルコスト(A+B)	円	15,034,801	14,900,626	15,147,538	15,148,241			
活動指標	①	人	12	12	12	12	12	12
	②	件	7	7	7	7	7	7
	③	件	1	2	0	0	0	0
対象指標	①	人	1,836	1,805	1,747	1,672	1,672	1,672
	②							
	③							
成果指標	①	件	1	3	2	0	0	0
	②							
	③							
上位成果指標	①	件	19	20	26	34	—	—
	②	%	—	—	96.3	96.8	96.3	96.3
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 児童生徒を交通事故等から守ること、自らが交通ルールを学んで事故に遭わないようにすることを目的として、専任交通指導員を配置している。ドライバーや地域の安全対策の面からも制服を着た指導員の効果は大きいと考えている。 不審者に関する情報については、平成19年6月からめむろ安心メールの配信により情報提供を行っている。 登下校の安全確保のため、通学路内の12か所を専任交通指導員の配置場所としている。	2. 今後の取組 (2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法) 専任交通指導員に対し、日々の交通指導業務に係る研修を設け、知識・技術の向上を図る。 また、学校や警察機関、団体などと連携しながら、通学等における子どもたちの安全確保に努める。
---	---